

用語解説

1 オープンデータ

行政機関がもつ公共データなどを、著作権や特許などの規制を受けては、誰でも自由に利用することができます。許されているデータのことです。

2 ビッグデータ

インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴って生成される、大容量のデジタルデータのことです。

3 専修学校

学校教育法で、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であると定められています。実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成しています。

4 2025年問題

団塊の世代が2025年に75歳を迎えることから、医療や介護などの分野に対する需要が高まり、社会保障制度への影響が危惧されるという問題です。

5 MYまつぶラン

川口淳三重大学大学院工学研究科准教授が提唱し、产学連携のもと、実践的に研究を進めてきた、住民一人ひとりが津波避難計画を作成するた

めの手法です。三重県では、平成24年度から取り組みを始めています。

6 自治医科大学

医療に恵まれないへき地などにおける医療の確保向上および地域住民の福祉の増進を図るため、昭和47年に設立された大学です。全国の都道府県が共同して設立した学校法人によって運営されています。

7 ブラック企業

明確な定義はありませんが、一般的に、従業員に対して、心身への加重負担やサービス残業、長時間勤務を強いるなど、労働環境が劣悪な企業の総称です。

本会議審議の結果

議案の概要、議員別の賛否等の状況などの審議結果や、請願・意見書・陳情の内容は、県議会ホームページの「本会議」からご覧いただけます。

可決した議案

予算
○平成26年度三重県一般会計
補正予算（第2号）ほか1件

条例
○みえ森と緑の県民税評価委員会条例案ほか3件

○工事請負契約についてほか4件

- 提出された陳情
- 「秘密保護法の廃止を求める意見書」について
 - 四日市朝鮮初中級学校に対する補助金の停止を求める

- 可決した意見書
- 登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書
 - 「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書
 - 燃油高騰緊急対策の継続・強化を求める意見書
 - 漁業用軽油に課せられる軽油引取税の恒久的な免税措置を求める意見書

採択した請願

- 登記の事務・権限等を地方への移譲対象とせず、引き続き国の責任において行うよう求めることについて
- 手話言語法（仮称）制定を求める意見書の提出を求めることについて

会議の開催状況

(会議の模様は、一部を除き県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。)

6月

- 3日 本会議
議案1件上程
6日 本会議
議案に関する質疑(2人)
予算決算常任委員会総務地域連携分科会
議案の審査
予算決算常任委員会環境生活農林水産分科会
議案の審査、所管事項の調査
予算決算常任委員会

- 議案の審査
9日 本会議
一般質問(5人)、議案1件可決
11日 本会議
一般質問(4人)
13日 本会議
一般質問(4人)
17~20日 各常任委員会・分科会
議案などの審査、所管事項の調査

- 24日 障がい者雇用促進調査特別委員会
執行部からの聴き取り調査
25日 予算決算常任委員会
議案の審査、所管事項の調査
27日 本会議
議案10件可決、請願2件採択、意見書案5件上程・4件可決・1件否決、人事同意議案2件上程・同意
戦略企画雇用経済常任委員会
参考人の出席要求

※このほかにも、議会運営委員会、代表者会議、全員協議会、議案聴取会、議会改革推進会議、広聴広報会議、委員長会議など、さまざまな会議を開催しています。